

平成30年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課

担当名：感染症・新型インフルエンザ対策担当

内線：3597

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B8	クラウド型医療通訳映像システムによる感染症対策事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	感染症予防費	
事業期間	平成30年度～平成35年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化		
					分野施策	020519 感染症対策の強化		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>グローバル化の進展や国際的イベントの開催に伴い、今後外国人患者数が増加していく状況にある。そこで、観光で来県する外国人などが、安全で快適に過ごすことができる環境を整備し、外国人が医療行政サービスで困ることがなく、誰でも健康的に過ごせる社会を目指すとともに、言葉が通じないことによる感染症の拡大を未然に防ぐ。</p> <p>(1) システム運営費 8,565千円</p>			<p>(1) 事業内容 県13保健所に新たな技術であるクラウド型医療通訳映像システムを導入する。 【現状と課題】 ・県内に医療通訳の団体が無く、他県からの派遣は困難である。 ・通常通訳の場合でも通訳者に感染するリスクが高いなどで断られる事例が多く、調整に平均約2週間かかる。 ・外国語が通じなかったことにより十分に対応できなかった件数が約350件 (H28実績) 【クラウド型医療通訳映像システムの導入】 ・タブレットに医療通訳が映しだされ、動作をみながら正確に翻訳できる。 ・約9か国語、原則24時間365日(一部言語を除く)対応可能となる。 ・クラウドに会話が保存され、後に再度聞き取ることが可能である。 ・AIがタブレットに書き込んだ言語、話しかけた言語を翻訳表示できる。 ※ 医療通訳の必要性 ・医療用語を的確に通訳でき、身体に影響する事柄も正確に通訳することでトラブルを回避できる。 ・保険制度の難しい専門用語を的確に通訳でき、スムーズなやりとりが可能となる。 ・医療従事者としての高い個人情報の保護意識とコミュニケーションスキルがある。</p> <p>(2) 事業計画 平成30年度全13保健所にシステムを導入。 平成31年度のラグビーワールドカップ、平成32年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催による外国人の増加に対して備え、来県外国人が医療行政サービスで困ることのない環境を整備する。 イベント終了後も、グローバル化による在住外国人の増加や、レガシー創出による来県外国人の増加に対応できる体制を構築する。</p> <p>(3) 事業効果 ・通訳派遣が調整不要で大幅な時間短縮【約2週間⇒数分】 ・時間短縮による大幅な人件費の削減 ・タブレットのため場所を問わず、原則24時間365日対応可能のため時間を問わず迅速に対応できる。 →言葉が通じないことによる感染症の拡大を未然に防ぐ。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	8,565	国庫支出金					4,283	8,565
前年額	0						0	